

道教委「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの 実態に応じた高校づくりの実現を求める要望意見書

道教委は、「新たな高校教育に関する指針」にもとづき、毎年度「公立高等学校配置計画」を決定し、高等学校の募集停止や再編・統合を行ってきた。これにより全道では現在までに20校が募集停止、17校が再編・統合により削減されている。

「配置計画」で再編・統合、募集停止の対象とされた高校では入学希望者の激減する現象が生じており、子どもの進学を機に地元を離れる保護者も現れ、過疎化を加速させ、経済や産業に影響を及ぼしている。

このように、「新たな高校教育に関する指針」にもとづく「配置計画」がすすめば、高校進学率が98%を超える状況にありながら、北海道の高校の約43%がなくなることになる。これはそのまま「地方の切り捨て」、ひいては北海道地域全体の衰退につながる。

したがって、広大な北海道の実情にそぐわない「新たな高校教育に関する指針」を抜本的に見直し、地域の高校を存続させ、希望するすべての子どもにゆたかな後期中等教育を保障していくべきである。

以上のことから、次の事項について要望する。

記

- 1 道教委が策定した「新たな高校教育に関する指針」は、広大な北海道の実情にそぐわず、地域の教育や文化だけでなく、経済や産業など地域の衰退につながることから、抜本的な見直しを行うこと。
- 2 「公立高校配置計画」については、子ども・保護者・地元住民など、道民の切実な意見に真摯に耳を傾け、一方的な策定は行わないこと。
- 3 教育の機会均等と子どもの学習権を保障するため、「遠距離通学費等補助制度」の5年間の年限を撤廃するとともに、もともと高校が存在しない町村から高校へ通学する子どもたちも制度の対象とすること。
- 4 障がいのある・なしにかかわらず、希望するすべての子どもが地元の高校へ通うことのできる後期中等教育を保障するための検討をすすめること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年6月24日

大空町議会議員 近藤 哲雄

【 送 付 先 】

- ・ 北海道教育委員会委員長 鷹 野 正 義
- ・ 北海道教育委員会教育長 立 川 宏
- ・ 北海道知事 高 橋 はるみ
- ・ 北海道議会議長 加 藤 礼 一